

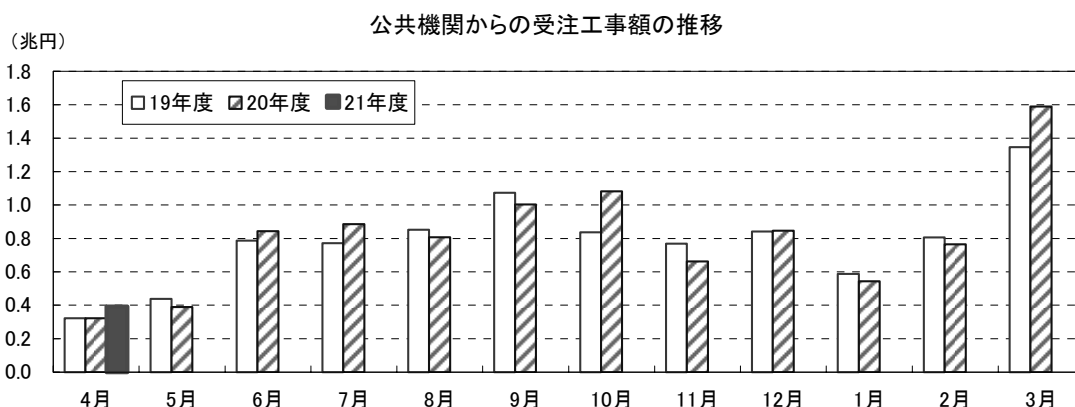
(2) 公共機関からの受注工事

4月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、3,927億円で、前年同月比21.8%増加（2ヶ月連続）した。うち国の機関からは、2,270億円で同50.0%増加（2ヶ月連続）、地方の機関からは、1,656億円で同3.2%減少（3ヶ月ぶり）した。

工事分類別でみると、道路（前年同月比30.7%増、寄与度+11.1）、治山・治水（同68.1%増、寄与度+6.0）等が増加し、土地造成（同90.5%減、寄与度-3.1）、上・工業水道（同28.1%減、寄与度-2.4）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別でみると、国の道路（寄与度+6.0）、国の治山・治水（寄与度+5.6）等のプラスの寄与度が大きい。

4月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比12.8%増加（2ヶ月連続）した。



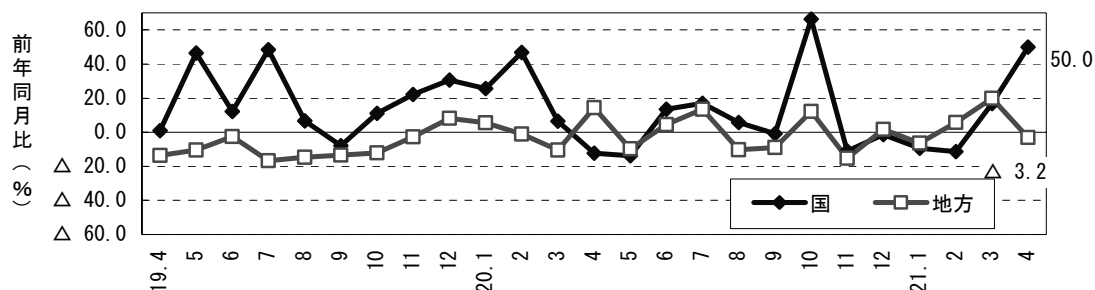
公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分	総計	国の機関					地方の機関				
		小計	国	独立行政法人	政府関連企業等	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
年度	18年度	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	—	—	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
	19	0.5	16.9	8.7	50.1	18.6	△ 8.0	△ 2.8	△ 11.4	△ 2.5	△ 33.5
	20	3.3	6.5	7.9	△ 8.6	13.6	1.2	△ 0.8	2.2	1.2	14.0
月	20年4月	0.1	△ 12.3	△ 12.7	△ 57.4	29.2	14.3	△ 12.4	18.5	51.9	57.1
	5	△ 11.1	△ 13.8	26.1	△ 41.4	△ 37.6	△ 9.7	△ 37.4	1.5	40.6	△ 3.7
	6	7.1	13.5	△ 35.2	22.1	109.9	4.5	9.9	0.1	5.4	24.2
	7	14.7	17.0	21.1	△ 5.4	19.6	13.5	6.5	22.5	△ 14.7	55.4
	8	△ 5.4	5.8	△ 9.6	26.6	32.9	△ 10.3	△ 9.2	△ 1.7	△ 42.4	△ 27.2
	9	△ 6.4	△ 0.9	2.1	7.0	△ 9.8	△ 9.0	△ 4.9	△ 4.7	△ 33.7	△ 38.6
	10	29.2	66.4	45.3	43.5	114.2	12.2	19.2	5.8	15.1	△ 12.2
	11	△ 13.9	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.3	△ 29.1	△ 15.3	△ 5.4	△ 20.5	△ 37.9	△ 36.9
	12	0.5	△ 1.5	21.0	△ 18.0	△ 19.6	1.7	△ 11.5	5.6	61.0	14.5
次	21年1月	△ 7.6	△ 9.3	△ 11.8	△ 2.3	△ 8.8	△ 6.5	△ 10.7	△ 7.9	32.0	13.1
	2	△ 4.9	△ 11.4	△ 8.5	△ 22.9	△ 6.7	5.7	△ 2.2	8.4	△ 6.0	98.3
	3	18.1	16.8	27.4	△ 5.7	0.4	19.8	19.0	11.6	43.4	74.2
	4	21.8	50.0	68.3	34.2	29.3	△ 3.2	31.8	△ 4.4	△ 24.4	△ 56.4

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」

注）平成17年10月より「政府関連企業等」から「独立行政法人」へ移行した法人が存在することから、「独立行政法人」と「政府関連企業等」の平成18年度の前年比は計算できない。

発注機関別受注工事額の伸び率



政府建設投資関連指標

(単位:億円)

	公共機関からの受注工事				公共工事 請負金額(※)	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
19年度	94,329	37,381	56,948	21,031	117,818	169,927	203,609
20	97,405	39,793	57,612	25,977	117,951	169,232	200,910
20年Ⅱ期	15,555	5,386	10,170	4,045	28,444	31,682	37,753
Ⅲ	26,965	9,034	17,932	5,223	33,180	36,741	44,764
Ⅳ	25,897	9,567	16,329	6,590	27,990	52,157	61,670
21年Ⅰ期	28,988	15,807	13,181	10,119	28,338	48,651	56,724
20年11月	6,621	2,273	4,349	1,259	8,443	17,236	
12	8,457	2,923	5,535	2,315	7,850	18,808	
21年1月	5,432	2,138	3,295	1,248	6,019	14,881	
2	7,658	4,424	3,234	2,476	6,349	15,735	
3	15,898	9,245	6,653	6,394	15,969	18,035	
4	3,927	2,270	1,656	856	13,288	14,174	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				公共工事 請負金額(※)	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
19年度	0.5	16.9	△ 8.0	0.8	△ 4.1	△ 3.2	△ 4.1
20	3.3	6.5	1.2	23.5	0.1	△ 0.4	△ 1.3
20年Ⅱ期	0.5	△ 1.9	1.8	17.4	△ 8.4	△ 4.1	△ 4.2
Ⅲ	△ 0.1	6.5	△ 3.1	30.7	4.7	△ 0.4	△ 0.9
Ⅳ	5.8	17.4	0.0	58.3	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.3
21年Ⅰ期	5.8	3.6	8.6	7.3	7.8	2.1	0.3
20年4月	0.1	△ 12.3	14.3	△ 3.3	△ 4.7	△ 3.7	
5	△ 11.1	△ 13.8	△ 9.7	△ 12.7	△ 9.6	△ 5.8	
6	7.1	13.5	4.5	44.0	△ 11.3	△ 2.9	
7	14.7	17.0	13.5	93.9	13.8	△ 1.9	
8	△ 5.4	5.8	△ 10.3	14.0	△ 6.0	0.6	
9	△ 6.4	△ 0.9	△ 9.0	2.7	5.5	△ 0.2	
10	29.2	66.4	12.2	242.0	△ 0.4	0.3	
11	△ 13.9	△ 10.9	△ 15.3	3.9	△ 2.8	△ 1.7	
12	0.5	△ 1.5	1.7	11.9	△ 6.4	0.4	
21年1月	△ 7.6	△ 9.3	△ 6.5	△ 26.0	1.9	0.0	
2	△ 4.9	△ 11.4	5.7	△ 26.5	△ 2.8	1.3	
3	18.1	16.8	19.8	46.3	15.3	4.5	
4	21.8	50.0	△ 3.2	12.8	20.5	11.3	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

注)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※)公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、公共工事請負金額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

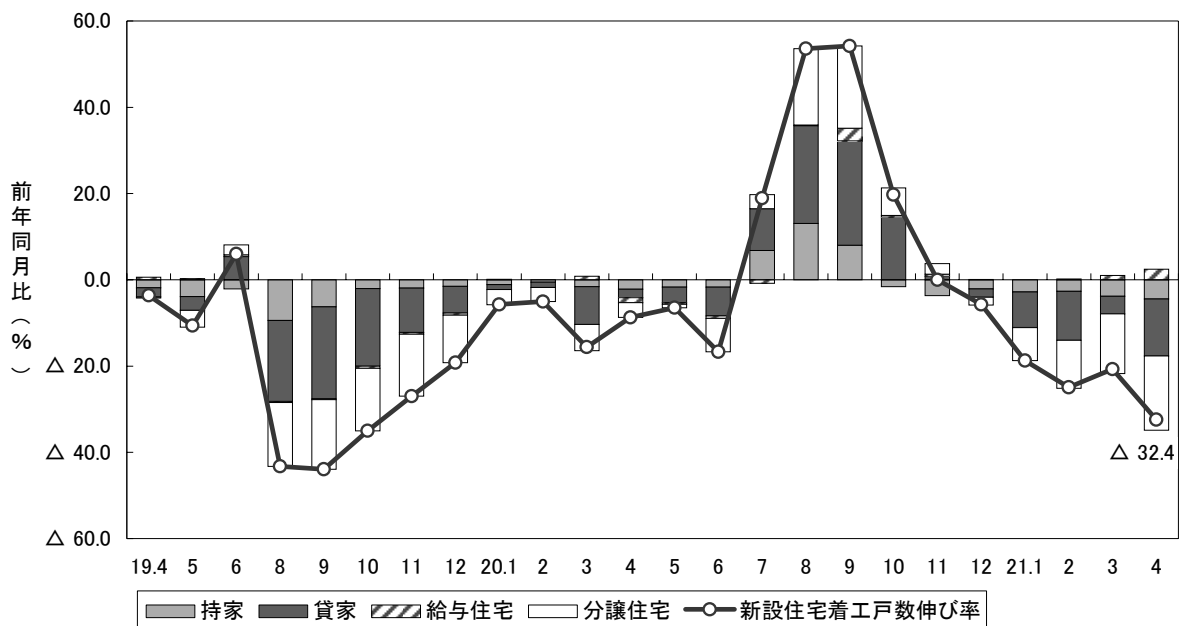
4月の着工は66,198戸。前年同月比でみると、持家、貸家、分譲住宅がともに減少したため、全体で32.4%減少（5ヶ月連続）となった。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成20年1-3月期1,129千戸（前期比14.1%増）、4-6月期1,115千戸（同1.2%減）、7-9月期1,102千戸（同1.2%減）、10-12月期1,031千戸（同6.4%減）、平成21年1-3月期887千戸（同14.0%減）、4月779千戸（前月比12.3%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区 分		総戸数	総計	持家	貸家	分譲住宅	マンション	季節調整済 年率換算値 総戸数 (千戸)	
年度年月									
年	18年度	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8		
	19	1,035,598	△ 19.4	△ 12.3	△ 19.9	△ 26.1	△ 34.0		
	20	1,039,180	0.3	△ 0.4	3.2	△ 3.5	3.1		
月	20年4月	97,930	△ 8.7	△ 7.8	△ 5.3	△ 10.4	△ 10.7	1,155	
	5	90,804	△ 6.5	△ 5.7	△ 8.6	△ 3.1	4.0	1,095	
	6	100,929	△ 16.7	△ 6.6	△ 15.1	△ 27.2	△ 36.5	1,109	
	7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	15.9	1,097	
	8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	128.8	1,098	
	9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	217.6	1,109	
	10	92,123	19.8	△ 4.3	35.4	28.9	96.3	1,044	
	11	84,277	0.0	△ 11.7	1.7	11.0	43.3	986	
	12	82,197	△ 5.8	△ 7.3	△ 4.1	△ 7.5	5.0	1,001	
	次	21年1月	70,688	△ 18.7	△ 10.8	△ 18.4	△ 26.4	△ 25.1	957
		2	62,303	△ 24.9	△ 9.9	△ 28.5	△ 34.4	△ 35.6	866
		3	66,628	△ 20.7	△ 13.1	△ 11.2	△ 42.1	△ 47.8	888
4		66,198	△ 32.4	△ 15.8	△ 33.0	△ 54.3	△ 65.9	779	

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料: 国土交通省「建築着工統計」

<持家>

4月の着工は22,971戸。中国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比15.8%減少(7ヶ月連続)した。

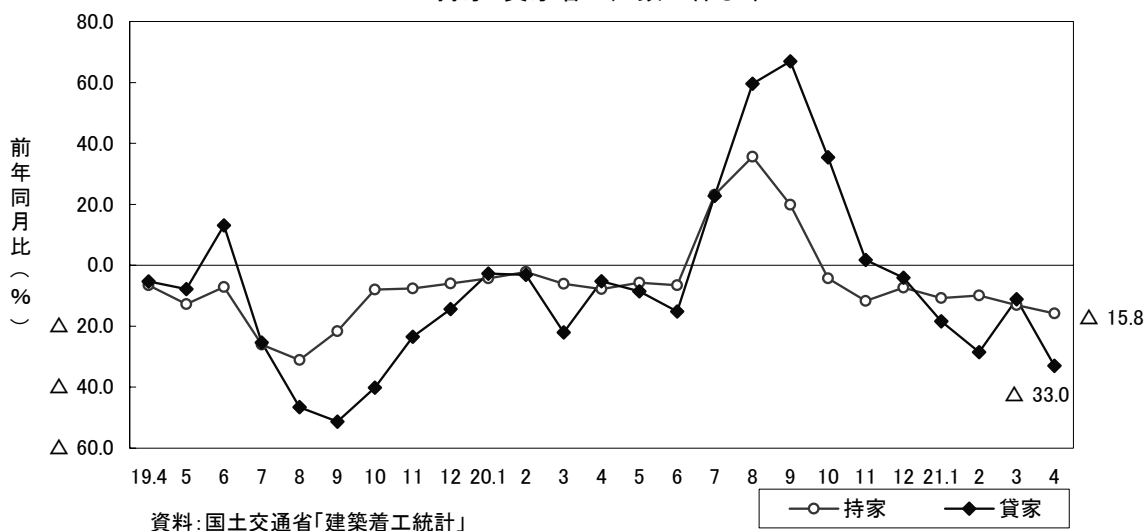
<貸家>

4月の着工は26,262戸。沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比33.0%減少(5ヶ月連続)した。

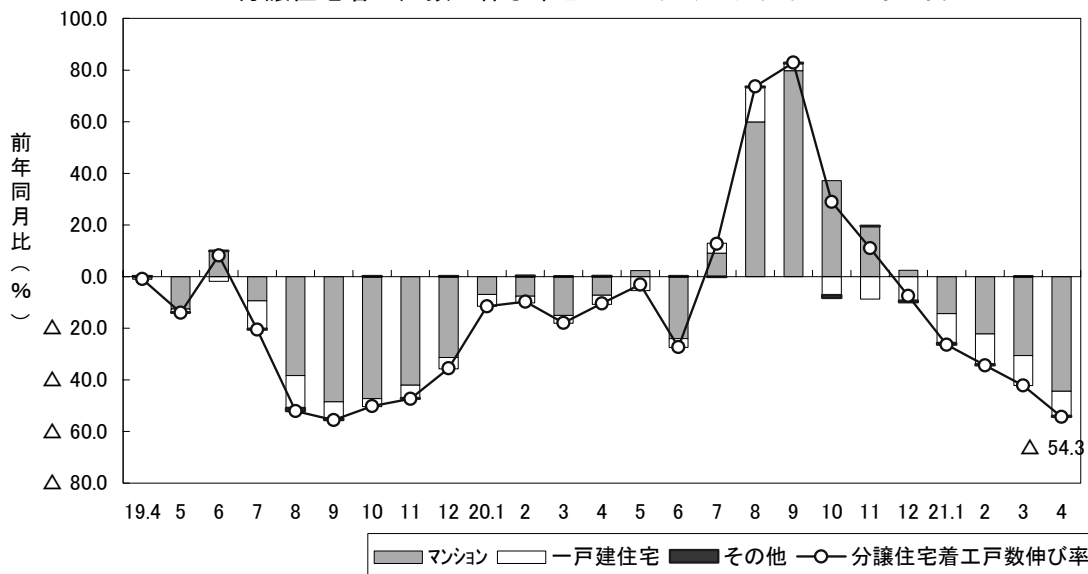
<分譲>

4月の着工は14,191戸。すべての地域で減少し、全体では前年同月比54.3%減少(5ヶ月連続)した。マンションは7,118戸で、首都圏は減少(3,884戸、前年同月比62.5%減、4ヶ月連続)、中部圏は減少(454戸、同80.0%減、2ヶ月ぶり)、近畿圏は減少(1,565戸、同67.8%減、5ヶ月連続)、その他の地域は減少(1,215戸、同64.3%減、4ヶ月連続)し、全体では同65.9%減少(4ヶ月連続)した。一戸建住宅は7,026戸で、同29.7%減少(7ヶ月連続)した。

持家・貸家着工戸数の伸び率



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度

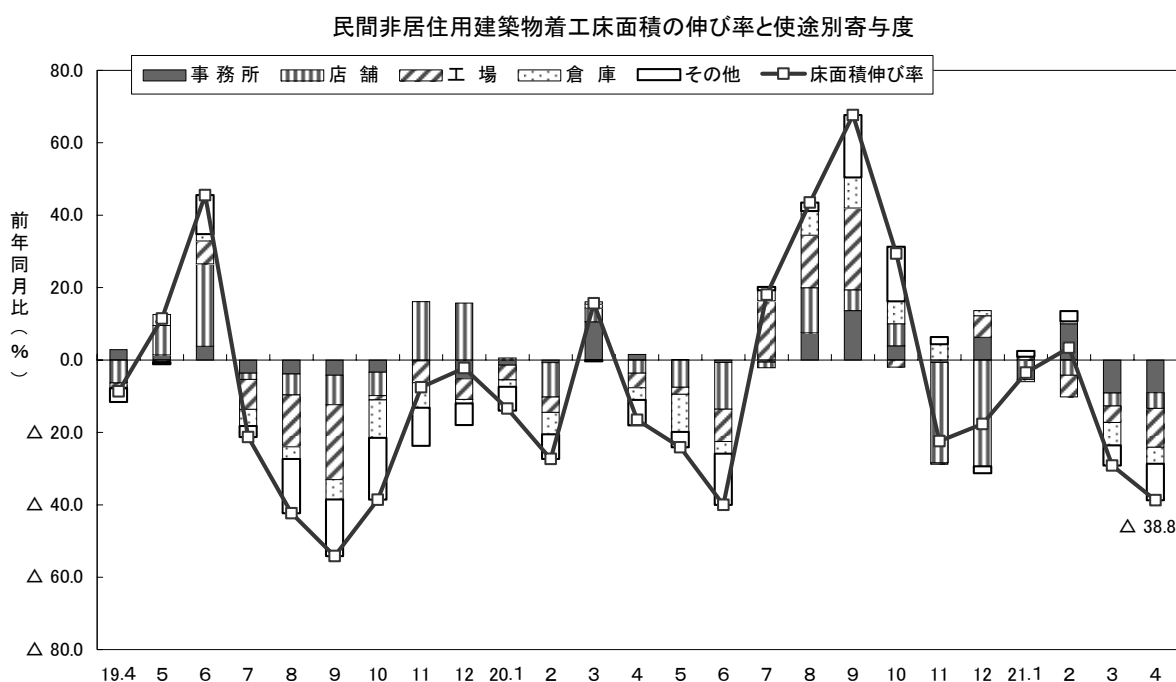


(4) 民間非居住建築

4月の着工床面積は281万㎡で、前年同月比38.8%減少(2ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は45万㎡で前年同月比48.0%減少(2ヶ月連続)、店舗は46万㎡で同30.3%減少(6ヶ月連続)、工場は52万㎡で同48.8%減少(3ヶ月連続)、倉庫は39万㎡で同34.8%減少(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成21年3月実施)で平成21年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比13.2%減少(平成20年度前年度比2.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同2.7%減少(平成20年度同3.8%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は23、「先行き」は21となり、設備過剰感は大幅に高まっている。



区分		床面積					工事費予定額					
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫	
年	18年度	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4	
	19	△ 12.2	△ 5.2	14.9	△ 21.9	△ 19.1	△ 8.3	3.2	13.6	△ 15.1	△ 13.4	
	20	△ 7.6	14.8	△ 36.3	4.7	△ 4.6	11.7	33.3	△ 24.9	35.2	13.9	
月	20年4月	△ 16.6	10.6	△ 23.4	△ 18.1	△ 23.5	△ 5.6	26.6	△ 33.0	△ 4.5	△ 5.9	
	5	△ 24.1	0.3	△ 37.8	△ 9.5	△ 49.7	3.7	6.4	△ 17.8	4.8	△ 27.9	
	6	△ 40.0	△ 7.6	△ 49.5	△ 41.9	△ 29.1	△ 33.6	4.9	△ 44.6	△ 26.6	△ 13.4	
	7	18.0	△ 6.6	△ 7.8	81.3	20.3	76.9	16.1	1.6	336.4	13.0	
	8	43.5	75.7	107.1	77.6	32.6	64.0	88.4	169.5	109.2	96.2	
	9	67.6	137.9	35.7	149.6	52.0	65.9	115.7	48.7	165.4	72.6	
	10	29.4	34.3	52.4	△ 5.8	75.0	36.0	58.1	106.0	8.8	97.0	
	11	△ 22.4	△ 6.5	△ 71.8	△ 1.7	66.4	△ 7.9	27.2	△ 64.2	△ 5.4	61.1	
	12	△ 17.7	74.3	△ 77.5	33.7	13.8	8.0	117.5	△ 70.2	62.3	26.5	
	21年1月	△ 3.5	0.2	△ 24.8	4.8	△ 3.3	17.1	18.3	△ 25.7	50.6	8.0	
	次	2	3.3	72.8	△ 25.3	△ 24.6	5.2	36.7	121.6	△ 21.4	△ 17.4	21.7
		3	△ 29.2	△ 46.3	△ 20.4	△ 20.4	△ 51.0	△ 24.8	△ 37.3	△ 13.6	△ 38.5	△ 45.4
4		△ 38.8	△ 48.0	△ 30.3	△ 48.8	△ 34.8	△ 31.3	△ 38.1	△ 18.9	△ 41.5	△ 39.7	

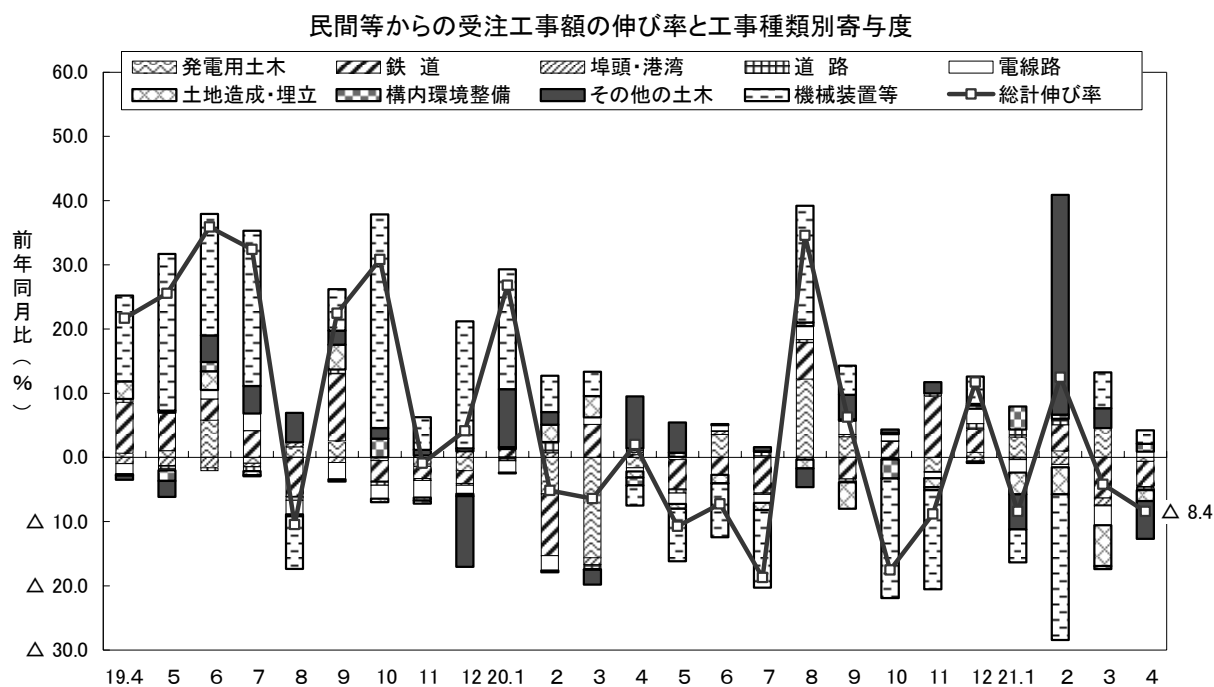
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

4月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,378億円で、前年同月比8.4%減少（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比34.0%増、寄与度+6.5）、サービス業（同19.3%増、寄与度+1.4）等が増加し、製造業（同33.2%減、寄与度-9.2）、運輸業、郵便業（同17.6%減、寄与度-3.5）等が減少した。

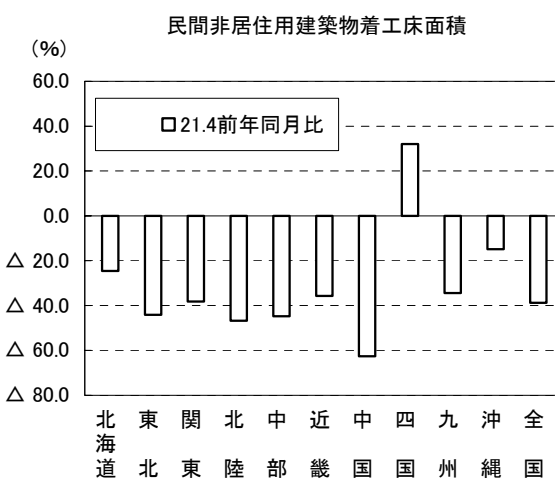
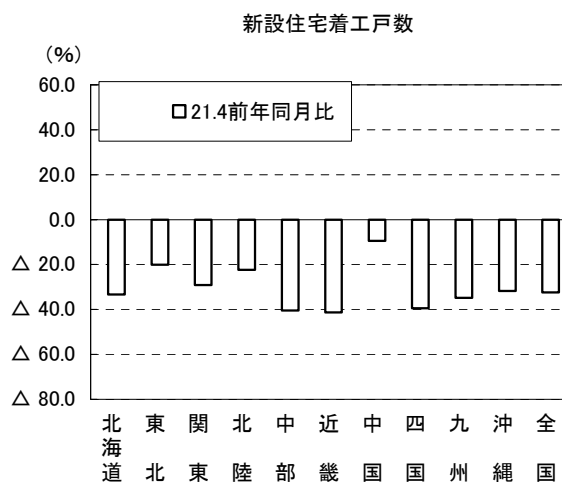
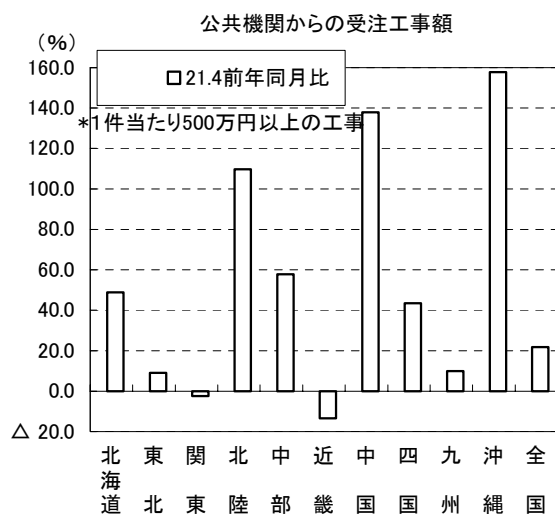
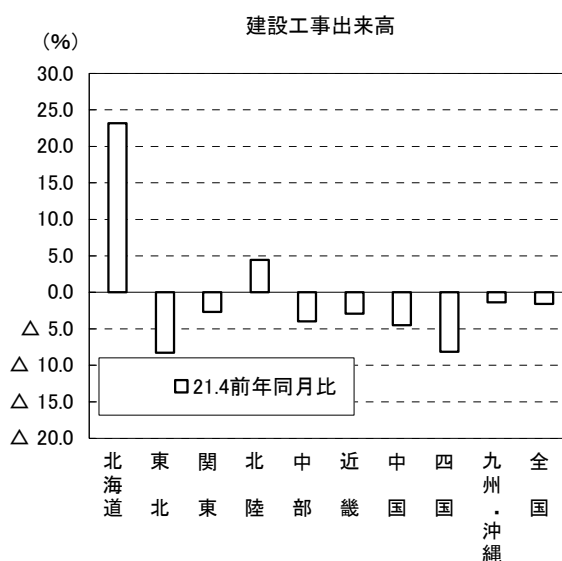
工事種類別でみると、機械装置等工事（寄与度+2.1）、構内環境整備工事（寄与度+1.2）等が増加し、その他の土木工事（寄与度-5.2）、鉄道工事（寄与度-4.0）等が減少した。



区分		(前年比・%)								
年度年月	区分	総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	18年度	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6
	19	12.5	△ 39.8	7.7	△ 23.0	△ 9.7	△ 7.2	18.1	3.1	35.1
	20	△ 1.7	68.8	△ 1.7	△ 22.9	21.3	△ 2.0	△ 30.3	0.8	△ 11.4
月	20年4月	2.0	△ 34.9	2.6	35.3	44.4	△ 3.7	△ 11.9	△ 28.9	△ 8.7
	5	△ 10.7	△ 13.5	△ 28.2	20.1	△ 40.5	△ 18.9	△ 10.8	23.0	△ 16.9
	6	△ 7.3	63.2	△ 18.4	47.3	5.7	8.6	△ 13.8	△ 2.0	△ 21.5
	7	△ 18.7	24.4	△ 39.8	△ 67.4	90.3	△ 7.1	△ 25.1	2.2	△ 27.7
	8	34.6	331.6	36.4	△ 22.0	41.2	21.9	△ 17.7	15.2	46.3
	9	6.3	48.9	△ 15.1	91.0	△ 28.6	29.2	△ 44.2	7.3	13.1
	10	△ 17.5	△ 5.2	27.4	3.8	△ 21.4	11.6	3.4	△ 57.4	△ 31.8
	11	△ 8.8	△ 47.6	86.5	△ 11.7	46.0	△ 9.6	△ 19.2	△ 16.4	△ 31.7
次	12	11.7	34.1	27.2	△ 32.9	68.4	27.0	△ 3.6	14.9	8.5
	21年1月	△ 8.4	291.5	△ 0.6	△ 36.1	118.4	△ 15.1	△ 59.9	163.5	△ 12.2
	2	12.5	90.1	29.0	△ 80.1	39.5	△ 5.3	△ 50.3	26.0	△ 47.2
	3	△ 4.2	238.6	△ 22.3	△ 70.7	△ 11.5	△ 38.6	△ 60.6	△ 24.1	16.5
	4	△ 8.4	△ 21.0	△ 23.0	△ 3.5	△ 24.9	6.4	△ 24.5	40.9	6.5

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」

(6) 地域別動向



区分	出来高	受注・着工				企業	雇用			
	建設工事出来高 4月	公共機関受注 4月	新設住宅 4月	民間非居住用建築物 4月	民間等受注(土木・機械) 4月	建設業倒産件数 4月～5月	建設技能労働者不足率 (6職種計・原数値) 4月	有効求人倍率 (季調済) 4月	倍	前月差
地域	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	前年差	倍	前月差
北海道	23.2	48.8	△ 33.4	△ 24.6	79.3	△ 24.2	0.4	2.5	0.32	△ 0.07
東北	△ 8.3	9.1	△ 20.0	△ 44.1	19.4	△ 38.2	△ 5.0	△ 2.3	0.34	△ 0.03
関東	△ 2.7	△ 2.4	△ 29.1	△ 38.2	△ 4.4	15.8	△ 2.7	△ 0.5	0.53	△ 0.07
北陸	4.5	109.8	△ 22.3	△ 46.8	△ 31.3	4.3	△ 3.2	△ 2.6	0.48	△ 0.03
中部	△ 4.0	57.7	△ 40.5	△ 44.7	△ 56.4	13.2	△ 1.5	0.7	0.48	△ 0.06
近畿	△ 2.9	△ 13.5	△ 41.4	△ 35.6	△ 33.5	20.3	△ 8.7	△ 7.0	0.51	△ 0.05
中国	△ 4.5	137.9	△ 9.5	△ 62.6	18.4	△ 55.0	△ 1.9	0.1	0.56	△ 0.05
四国	△ 8.2	43.4	△ 39.4	32.0	69.3	△ 12.5	△ 2.6	△ 0.5	0.56	△ 0.02
九州	△ 1.4	9.8	△ 34.8	△ 34.4	30.5	△ 8.2	△ 1.9	△ 2.5	0.42	△ 0.02
沖縄	—	157.7	△ 31.8	△ 14.9	26.6	△ 75.0	0.8	△ 0.4	0.27	△ 0.03
全国	△ 1.6	21.8	△ 32.4	△ 38.8	△ 8.4	△ 1.1	△ 3.0	△ 1.1	0.46	△ 0.06

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計」、「建築着工統計」、「建設労働需給調査」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 建設工事出来高の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
雇用に関する指標の前年差、前月差の単位は、ポイント。